

【氏名】 福田 円

【所属大学院】(助成決定時)

慶応義塾大学政策・メディア研究科

【研究題目】 国連代表権をめぐる米中台関係 1961年～1972年

—「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」の挫折と台湾海峡の「現状維持」—

【研究の目的】

本研究は1961年の中華民国およびモンゴル代表権問題、1969年から1971年の中華民国国連脱退へと至る過程における米台関係および米中関係を、米国、台湾、英国などで公開された外交文書等に依拠し、それぞれ明らかにする。各事例を通して、1960年代に国際社会が中華人民共和国承認へと移行する中で、米中台はそれぞれ何を守ろうとし、その結果として生まれた「一つの中国」の下での台湾海峡の「現状維持」はどのような条件から成り立つものであったのかを実証する。

60年代から70年代に段階的に展開した中国代表権問題について、本研究は一方で米国と中華民国はどのようなかたちで国際社会における中国承認に備えようとしたのか、他方で中国は自らの承認と台湾問題の処理について、どのような構想を形成したのかを明らかにする。今日、民主化を経た台湾が中国とは異なる主体として国際社会への参加を求め、いわゆる「72年体制」の見直しが提唱される中で、そもそも「72年体制」は米中台のどのような論理と関係性の中で形成されたのかを同時代史的に検証することには、今日的にも大きな意義があると考えられる。

【研究の内容・方法】

本研究は外交史研究の手法を用いて行われる、米中台間の国際関係史研究である。しかし、実際には中華人民共和国と中華民国はそれぞれが「中国」たることを主張し、公式の接触は存在しなかったため、米中関係と米台関係を並列的に検討し、そこから中台間の相互認識と相互作用も検討するという方法を取る。この時期は米中の間にも外交関係が存在しなかったが、両者は大使級会談という公式の接触を有し、それ以外にも第三国を通じた接触を行っていた。

外交史研究の場合、最も大きな拠りどころとなるのは外交文書の存在とその公開である。外交文書公開の程度は国や時代、案件によって異なるが、国連代表権問題は戦後米中・米台関係のなかでは比較的資料公開の程度が進んでおり、それも最近急速に進んだ分野であるといえる。申請者は台湾に滞在中で、中華民国および国民党公文書の調査には恵まれた環境にある。そこで、米国と英国での調査に関する研究助成を申請したい。

本研究助成を受けて行いたいことは、これら公文書館で外交文書を収集し、国連における代表権交代後の台湾問題について、米中台の指導者および外交当局者がそれぞれどのような認識を有し、外交努力を行ったのか、一般論よりもさらに詳細なレベルで明らかにす

ることである。それによって、一方で米台関係の側面においては、国際的承認の失効と国連脱退後にも台湾を中国とは異なる主体として国際社会に実在させる仕組みが、他方で米中関係の側面においては、それを黙認する仕組みが60年代を通して次第に形成されたことが明らかになるのではないか。これが本研究の仮説である。

#### 【結論・考察】

1961年、71年双方の事例において、中華民国政府（国府）と中華人民共和国（中国）政府はそれぞれ「一つの中国」を主張し、国連に「二つの中国」が併存することに対して強硬に反対したことは、先行研究によって既に広く知られている。最近の研究動向においては、それでも国府がより柔軟な対応をしていれば、中華民国の国連代表権を保持することができたのではないかと考察がなされることが増えてきている。史料が語ることは一方で、1961年と71年を比較することにより、確かに71年には国府がより柔軟に対応をする空間が存在していた。しかし他方で、国府に与えられていた外交空間は非常に限られたものであったことも明らかになる。

中国政府と国府の国連代表権問題に対する原則は、61年、71年いずれも「一つの中国」であり、それは非常に強固であった。これに対して米国の方針は、61年から71年にかけて変化が見られ、少しずつ外交努力を重ねた奇跡を見て取ることができる。この時期、中国がいずれ国連に加盟することは不可避との認識を深めた米国は、中国を加盟させつつも、台湾の国府を何らかのかたちで国際社会に繋ぎとめる方法を模索し続けたといえる。国連代表権という観点から見れば、その試みは結実したとは言えない。しかし、それ以外の部分で、国府は確かに国際社会へ留まることができたのである。